

経営比較分析表（令和4年度決算）

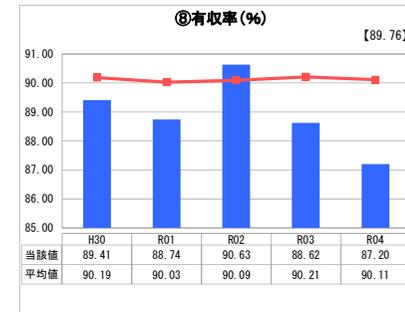
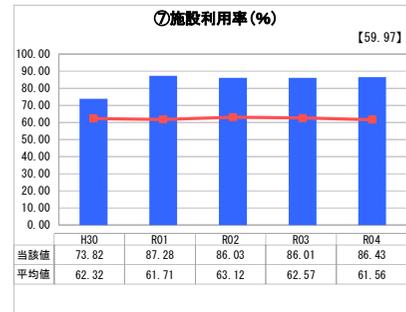
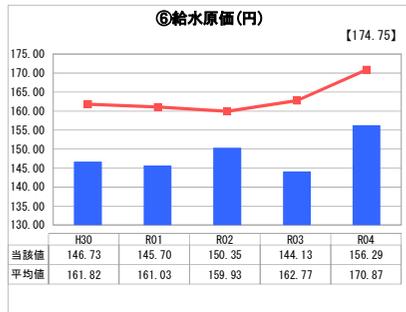
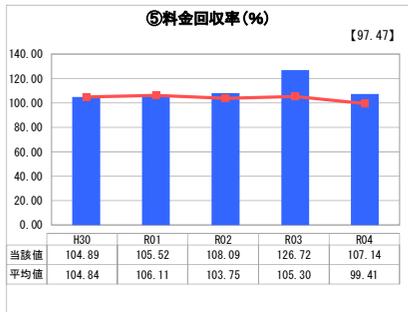
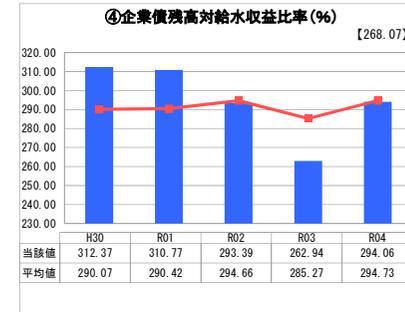
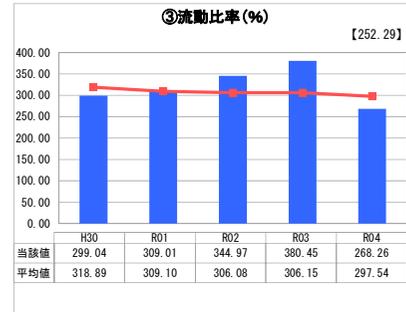
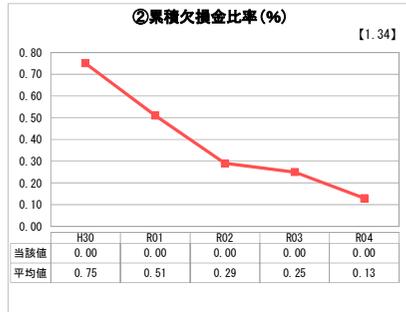
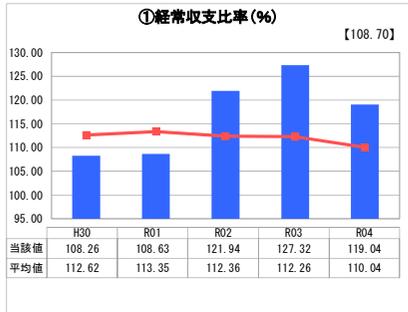
埼玉県 熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ² 当たり家庭料金(円)	
-	72.83	97.94	3,135	

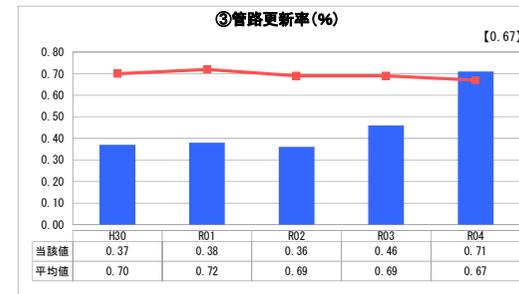
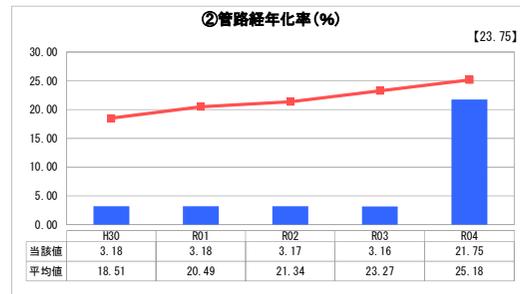
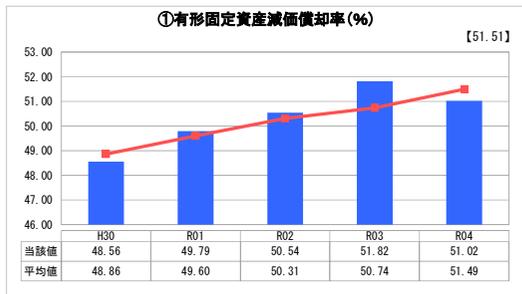
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
193,132	159.82	1,208.43
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
188,185	156.09	1,205.62

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①【経常収支比率】令和2年度に料金改定を行った効果もあり、類似団体平均値を上回っている。当年度も、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用を賄えている。今後は施設の老朽化により修繕費等の増加が想定されるため、経営戦略等に基づき、投資の効率化と費用の削減、健全経営の継続に努める。

②【流動比率】当年度は一時的な未払金の増加により低下したが、継続して100%を上回っており、短期的な債務に対する支払能力に問題は無い。

③【企業債残高対給水収益比率】令和2年度の料金改定の効果もあり、類似団体平均値と同程度となっている。今後は、施設の更新量の増加等により必要資金も増大予定だが、資金需要を見極め、安定的な企業経営に留意する。

④【料金回収率】継続して100%を上回っており給水費用を給水収益でまかなっている状況にある。今後、施設の老朽化により修繕費等の増加が想定されるため、投資の効率化を図り費用の削減に努める。

⑤【給水原価】過去5年度間一貫して類似団体平均値より低い水準。今後も投資の効率化や維持管理費の削減に努め、この水準を維持できるように努める。

⑥【施設利用率】類似団体平均値より高いことから、配水能力を有効に活用して配水を行っていることが読み取れる。今後も必要な配水量を考慮しながら施設の統廃合も検討し、効率的な経営に努める。

⑦【有収率】当年度は類似団体平均値を下回っている。今後も継続して漏水等の対策を実施し、有収率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

①【有形固定資産減価償却率】類似団体平均値と比べて低い状況。平成29年度に策定した基本計画に基づく事業が令和2年度から本格化し投資額が増加傾向にあるため、必要な設備投資を見極め、引き続き効率的な経営に努める。

②【管路経年化率】類似団体平均値よりも低い水準にあるものの、法定耐用年数を経過する管路が今後も増加していくため、優先順位を見極めながら管路の更新を継続し、機能の維持に努めていく。なお、これまでの集計方法を見直した結果、前年度値から大幅に増加している。

③【管路更新率】平成29年度に策定した基本計画に基づく事業の本格化に合わせて更新を行ってきたことから、増加傾向となっている。引き続き、管路の経年状況を考慮しながら有効な投資を行っていく。

全体総括

近年の経営の健全性・効率性については類似団体平均値と比較しても概ね良好で、令和2年度に料金改定を実施したこともあり収益面での改善も図られている。一方、耐用年数を超過した管路や施設は増加しているため、計画的な設備投資を行いながら、費用の削減に努めていく必要がある。

今後も平成29年度に策定した基本計画や令和5年度に改定した経営戦略等に基づき、投資の効率化や企業債の抑制等に努め、安全で安心な水の供給の継続していく。

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県熊谷市 熊谷市営本町駐車場

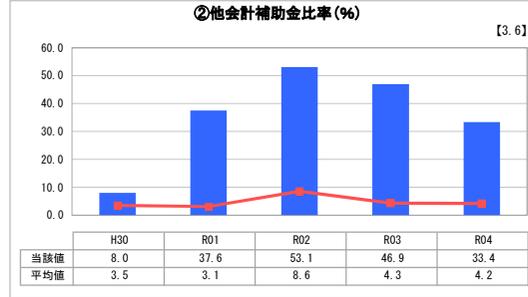
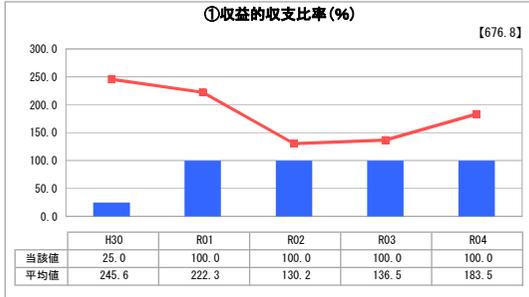
業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A1B1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	立体式	26	

立地	周辺駐車場の供給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
商業施設	無	8,283
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
305	200	無

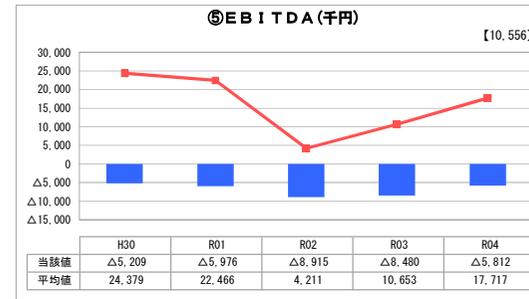
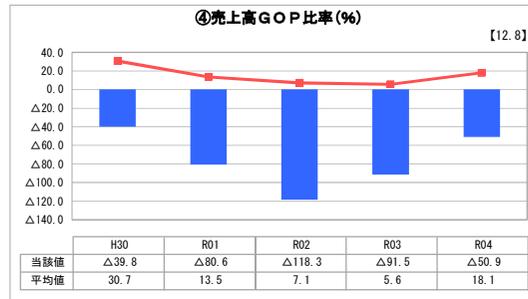
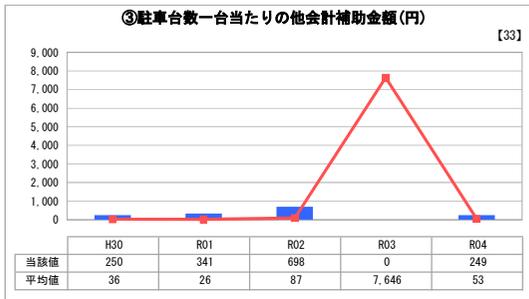
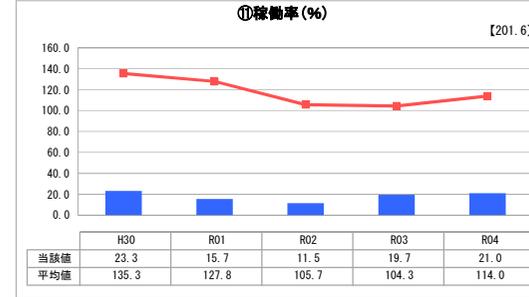
グラフ凡例

- 当該施設値(当該値)
- 類似施設平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

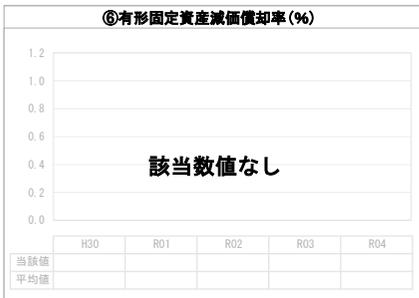
1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

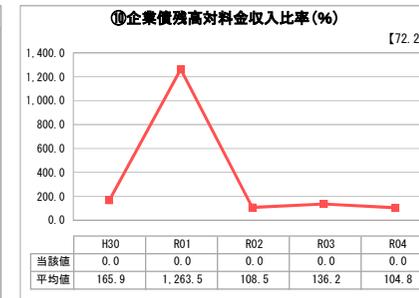
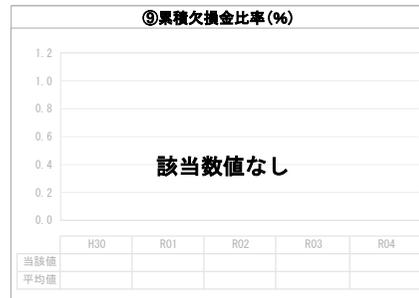


⑦敷地の地価(千円)

79

⑧設備投資見込額(千円)

200,000



分析欄

1. 収益等の状況について

①収益的収支比率は、地方債の償還が終了したが、利用料金収入は限られており、他会計からの繰入金に頼っている状況である。
 ②他会計補助金比率は利用台数が増加したことから前年度比では減少しているが、平均を大きく上回ってしまっている。
 ③令和3年度の駐車台数一台当たりの他会計補助金はグラフ上は0となっているが、実際の数値は497。利用台数の増加に伴い数値が改善されている。
 ④売上高GOP比率、⑤EBITDAはいずれもマイナスであり、収益性が非常に低下している状況となっているが、徐々に回復傾向にある。
 新型コロナウイルス感染症への対策が緩和されるに従い利用者数が増加し、数値的には若干の改善となった。また、令和3年度から利用料金の値下げを行ったことで利用者も増加している。

2. 資産等の状況について

⑥及び⑨については、当施設は地方公営企業法非適用事業であるため、指標は算出されない。
 ⑦敷地の地価は固定資産台帳等における地価であり、当施設周辺の地価と同額である。
 ⑧施設の老朽化による設備更新が必要であるが、収支状況の改善を図った上で、投資の可能性を検討する。
 ⑩地方債の償還が終了し、ゼロとなっている。また、これまで設備更新に関する投資は抑制している。

3. 利用の状況について

①稼働率については社会情勢や消費者行動の変化もあり当施設の周辺では、商店街の衰退や民間駐車場の増加などの影響などから、非常に低い状態が続いている。このことは当施設の収支に大きな影響を及ぼしており、事業の継続に当たっては、稼働率の大幅な上昇が可能となる経営改善が必要である。
 令和3年度から利用料金を料金を引き下げた結果、利用者数も増加している。

全体総括

当施設は、中心市街地における駐車場不足の解消や、商店街への車による買い物客の利便性向上を主な目的とした路外駐車場であり、平成9年4月1日に都市計画施設として供用開始した。しかし当施設を取り巻く環境の変化により、利用台数は当初の予想をはるかに下回り、収益性が低い状況が経年において続いている。独立採算制を確立させるためには、利用料収入の増加を図り、収支を安定させる抜本的な経営改善を行う必要がある。
 平成30年度に市債の償還が終了し、これまで設備投資を抑制してきたが、今後の事業継続に当たっては設備更新が必要となってくる。今後は収益と設備投資のバランスを考慮するとともに、経営改善に向けた取組が必要となる。

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 熊谷市

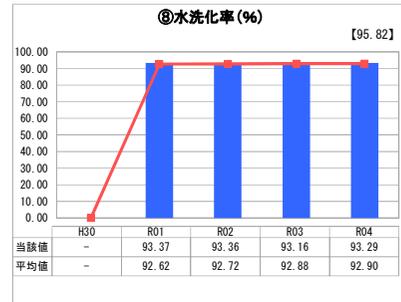
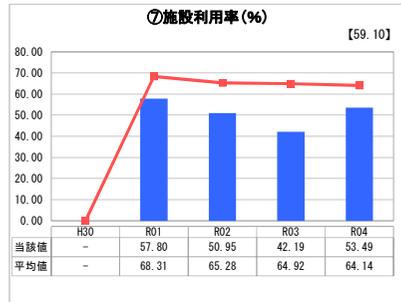
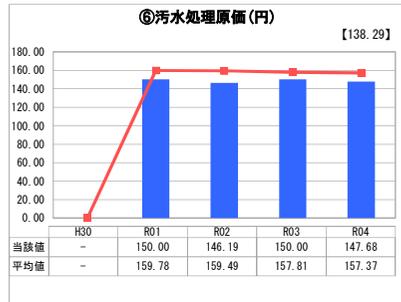
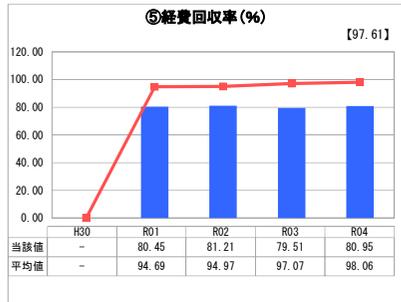
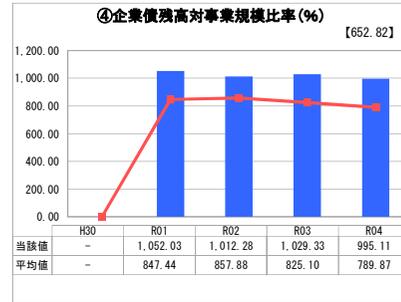
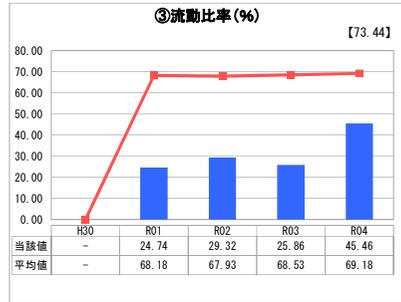
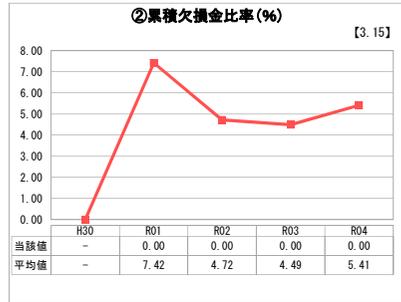
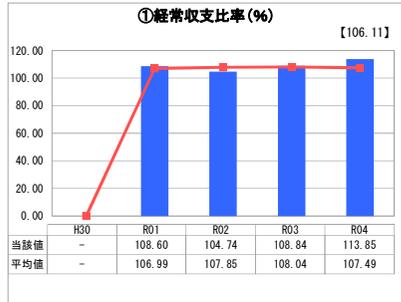
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	69.97	48.24	81.71	2,042

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
193,132	159.82	1,208.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
92,837	18.98	4,891.31

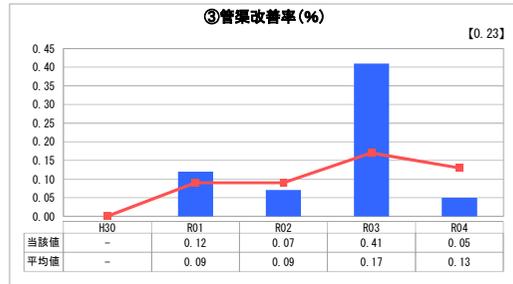
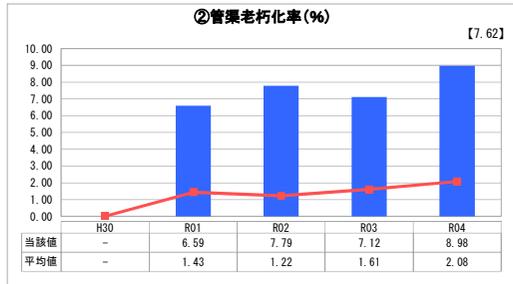
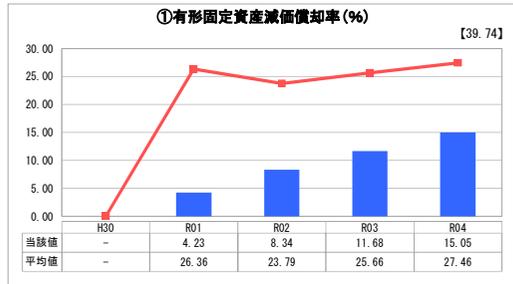
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回っており単年度収支は黒字となっているが、経費回収率が100%を下回っており、一般会計からの繰入金に依存している状況となっている。

② 累積欠損金比率は0%。累積欠損金は発生していない。

③ 流動比率は、数値的な改善は見られたが100%を大きく下回り、類似団体平均や全国平均も下回っている。今後も内部留保資金の確保に努めていく。

④ 企業債残高対事業規模比率は、年度内に予定していた企業債が繰越で借入できなかったことにより、数値としては下がっているが改善を示すものではなく、なお類似団体平均や全国平均を大きく上回っている。来年度は使用料改定による効果も注視したい。

⑤ 経費回収率は、80.95%と100%を下回っている。資本費の負担が重く、短期的にこれを改善する方法がないため当面この水準が継続する見込みであることから収入増なしに経費回収率100%を目指すことは困難であるが、令和5年4月に使用料を改定しており、今後基準外繰入金金の減少による数値の改善を目指す。

⑥ 汚水処理原価は、類似団体平均を下回っているが、全国平均を上回っている。汚水処理費にかかる流域下水道の維持管理負担金の割合が非常に高く、当面同程度の水準で推移する見込み。引き続き、流域下水道に流入する不明水の対策などによる費用削減に努める。

⑦ 施設利用率は、類似団体・全国平均を下回っているが、下水道事業が整備途中であり、整備の進捗と普及促進を図っていく。

⑧ 水洗化率は、ほぼ横ばいで類似団体平均の同程度の水準となっている。今後も100%の実現を目指し、広報誌の活用等を通して接続への普及活動を続けていく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均、全国平均を大きく下回っている。これは平成31年度から地方営企業法を適用した際、平成30年度までの償却累計額相当分を資産価額から差し引き、資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定していることから、当面低い水準ではあるものの、年ごとに数値が上昇する見込みとなっている。

② 管渠老朽化率は、類似団体平均、全国平均を上回っている。本市下水道事業は現在も管渠布設を進めているものの、耐用年数を迎える管渠延長の方が大きい数字が改善しない。これらの更新工事は今後ストックマネジメント計画に基づき計画的に実施していく。

③ 管渠改善率は、令和3年度に積極的な管渠更生工事を進めた反動から令和4年度の数値は下がっている。今後もストックマネジメント計画に基づき、耐用年数を超えた管渠の中でも特に緊急性の高いものから計画的に更新工事を実施していく。

全体総括

単年度収支は黒字となっているが、経常収支比率や経費回収率などから分析すると、使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況である。また、流動比率が低く、改善を意識しつつも現金などの内部留保が十分とは言えない状況が継続している。

これらを踏まえ、令和2年度に策定した経営戦略に基づき、令和5年度に行った下水道使用料の改定と併せ、計画的かつ効率的な投資を行い、健全で安定した下水道事業の運営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和4年度決算）

埼玉県 熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	4.66	87.05	4,180

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
193,132	159.82	1,208.43
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
8,974	4.71	1,905.31

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)

【】 令和4年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、昨年度と比較して大幅な増となったが、これは、法適用を控へ一般会計からの繰入金を見直した結果、基準外繰入金のうち、資本的収入として繰り入れていたものを収益的収入に振り替えた(約1億2千万円の増)ことが主な要因となっている。本修正を差し引くと例年に近い水準となっている。引き続き経費削減に努めつつ、収益増を図っていく。

④企業債残高対事業規模比率は、皆増となったが、これは、前年度までは農業集落排水事業が一般会計(特別会計)だったことから企業債残高＝一般会計負担額と捉えていたものを、令和5年度の企業会計移行を踏まえ、総務省の繰入基準を採用した際の一般会計負担額に見直しを行ったことによる。建設改良に関する起債は平成23年以降借入を行っていないため、類似団体、全国平均と比べその数値は低くなっている。

⑤経費回収率は、昨年度と比較して若干改善したこと、類似団体の平均が大きく下がったことから類似団体平均に近い数値となっているもの、収入規模に対し維持管理費が大きいことから経費回収率の劇的な改善は困難な状態である。将来的には施設の統廃合等により維持管理費の圧縮を図っていく。また、引き続き使用者の自然減が予測されていることから、徴収率の向上と、普及促進に努めていく。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均、全国平均と比較して高めとなっている。有収水量について、令和3年度に捕捉方法の見直しを行ったが、令和5年度に下水道事業と統合したことで水栓との紐づけを行い、有収水量＝使用水量となることから今後も数値の変動が見込まれる。

⑦施設利用率は昨年65.61%と、全施設で見れば処理能力に余裕が認められるものの、水害超過により新規接続ができない処理区や想定よりも接続が少ない処理区も存続する。管路更新による不明水対策と合わせ、将来的な処理場の統廃合策による処理場の再構築を図っていく。

⑧水洗化率は増となっているが、本事業の管路延長計画はないため、引き続き、未接続世帯への接続促進と不明水対策を実施し、新規接続ニーズに対応できるようにしていく。

2. 老朽化の状況について

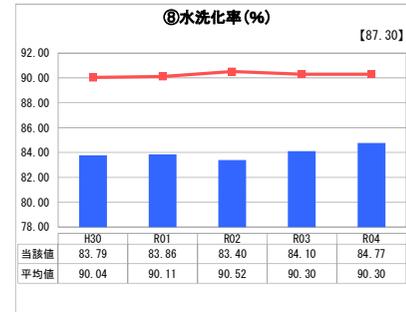
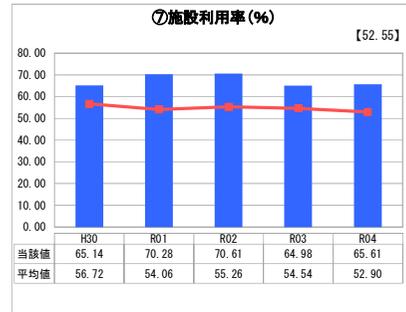
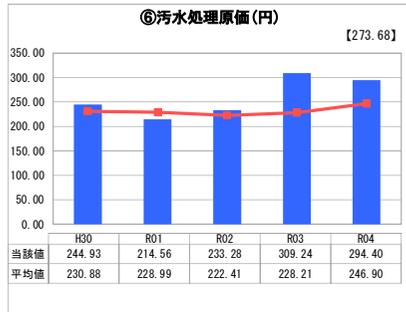
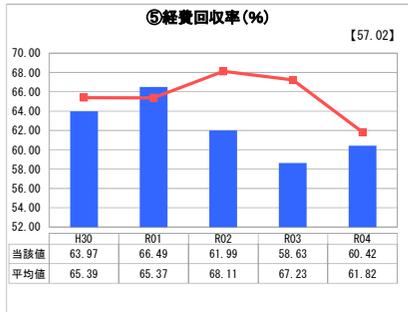
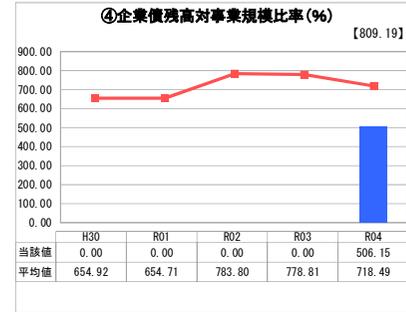
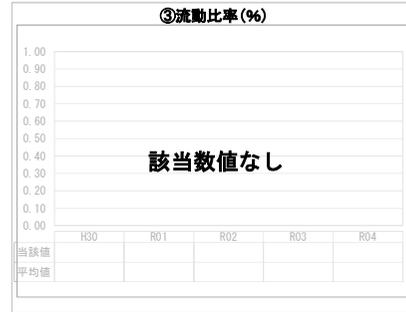
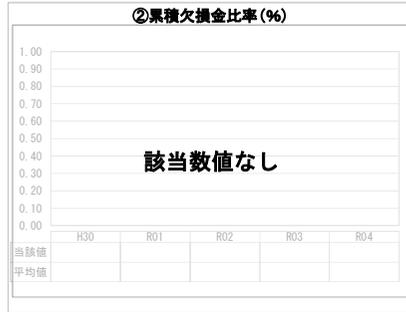
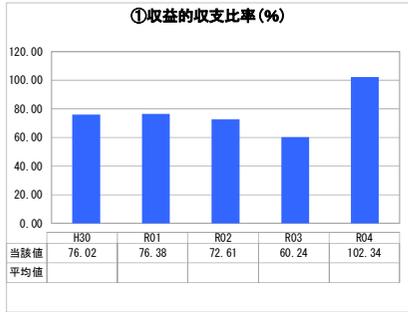
一般的な管渠の耐用年数である50年に達していないため、これまで管路更新は実施していないが、今後は最適整備構想に基づき、浸入水等の状況を判断しながら管路施設および汚水処理施設の更新・統廃合を実施していく計画である。

全体総括

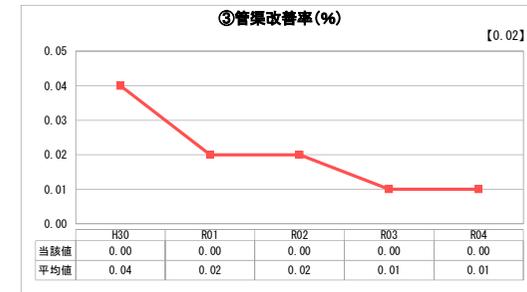
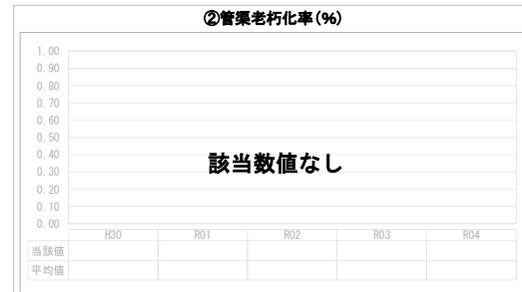
昨年度、今年度と指標の変動幅が大きくなっているが、これは各指標の元となる数値の算定方法を見直したことが主な要因で、統合される公共下水道事業の考え方に沿った修正を行った結果である。このことは、単年度で経営状況が著しく悪化したことを示すものではないが、依然として汚水処理費が使用料で賄えず、基準外繰入金に頼った経営状況は変わらない。

令和5年度以降の法適用により正しい指標を活用しながら、現状を分析することにより、より健全で安定した事業運営に努めていく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。